



トピックス

2021年5月6日

バイデン米大統領の目覚ましい100日(前編)

「就任後100日」は合格

「100」は重要な数字です。米国の大統領就任後「100日間」も、伝統的に多くの注目を集めます。4月末、バイデン政権はこの節目を迎えました。これまでの実績に対しては、合格点を与えるべきでしょう。

実際、現大統領の支持率は、トランプ前大統領を大きく上回っています(図表1)。また、就任前後の米国株も、前政権時をしのぐ上昇を見せています(図表2)。バイデン政権は、金融市場が嫌気する増税も提案していますが、同政権のインフラ投資策やウイルス対策への期待が、増税懸念を上回っているのです。

中でもウイルス対策が順調

バイデン氏も、「100」への強いこだわりを持っています。それを表すのが、喫緊の課題であるコロナウイルス対策です。「就任後100日間で1億(=100million)回のワクチン接種」を、目標に掲げたのです。

この面における実績は、現時点で大成功と言えます。目標の2倍(2億回)の接種を、100日足らずで実現したのです。それらの結果、バイデン氏のこれまでの実績のうち、コロナウイルス対応は最も高い支持を得ています。ウイルスを侮ったトランプ前大統領の失脚は、やはり米国民への福音だったようです。

経済面でも「幸運」を享受

ただ、トランプ氏も、自国のワクチン開発には前向きでした。その成果が、バイデン政権のもとで顕在化したのです。この意味で、同政権の成功には、幸運やタイミングに恵まれたことも寄与したと言えます。

経済面でも、バイデン氏は幸運に恵まれました。米経済は昨年、コロナウイルスのため一旦急激に落ち込みました。その反動による今年の景気回復(生産・消費が昨年比増)は、ほぼ確実でした。仮にワクチン接種がやや遅れたとしても、人々が感染下の生活に適応するにつれ、経済は最悪期を脱したはずで

経済対策が成長率を押し上げ

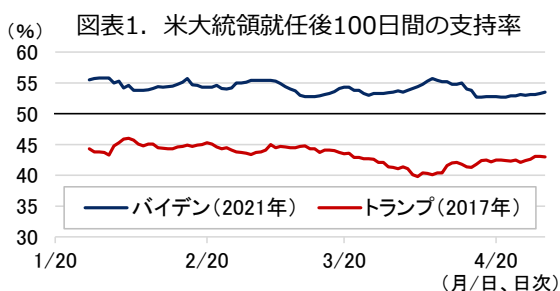
むろん、バイデン氏は、幸運のみに頼っていたわけではありません。現金給付などを含む1.9兆ドル規模の経済対策を、大統領就任前に発表したのです。これは微調整を経て、3月に法律として成立しました。

この経済対策、ワクチンの普及、昨年の反動で、米国の国内総生産(GDP)は今年、6%超の伸びが予想されます。トランプ政権が続いていたならば、それほどの高成長は難しかったでしょう。トランプ氏・共和党は、インフラ投資やウイルス対策に関し、バイデン氏・民主党ほどには積極的でなかったからです。

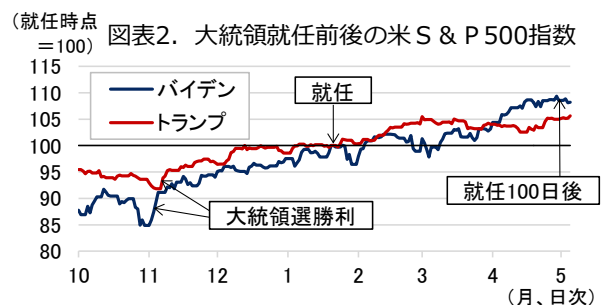
気候問題においても合格点

それ以上に、バイデン氏とトランプ氏との明確な対照を示しているのが、気候問題についてです。地球温暖化の事実を直視しないトランプ氏に対し、バイデン氏は「気候変動は最大の脅威」と断言するのです。

この問題への初動は、バイデン氏の基本スタンスを象徴しています。トランプ氏が離脱を決めたパリ協定(温暖化抑制のための国際協定)に関し、大統領就任初日、バイデン氏は復帰を宣言したのです。そのように多国間の関係を重視するバイデン氏の姿勢には、世界中の平和主義者も、合格点を与えるでしょう。



(注) 就任日は1月20日。主要世論調査の平均
 (出所) Real Clear Politics よりデータを取得し、しんきん投信作成



(注) バイデン氏は2021年、トランプ氏は2017年に大統領就任
 (出所) Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。